

## コロナ禍での在宅勤務において親子のこころの健康を保つには ～海外・福島へのインタビューを踏まえて課題解決策を探る～

コロナ禍における親子のこころの健康に関する検討チーム

### 1. コロナ禍で育児を伴う在宅勤務を行った親に生じた課題

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした小中高校の休校や学童保育の休止、幼稚園・保育園等の保育施設の休園や外出自粛要請を受け、長期間・長時間にわたり自宅で過ごす親子が特に大都市圏にて急増した。

目に見えない、かつ詳しい性質などが不明の新型コロナへの不安を抱えながら、長期間・長時間にわたって子どもと自宅で過ごすことに対し、悩みやストレスを感じる親も多かったのではと考えられる。東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターが、就学前の子ども（0～6歳）をもつ保護者を対象に実施したインターネットでのアンケート調査<sup>1</sup>によると、半数以上の回答者（56.8%）が、精神的健康状態が良好でない状態にあり、「わけもなくいらしたり、不機嫌だったりする」ことが増えた子どもは3割以上いたとされている。

今回のコロナ禍では、育児を伴う在宅勤務を行う世帯も少なからず存在した。子どもを守りながら社会の感染拡大防止に努めることと、在宅勤務でもオフィス勤務と同様の効率で仕事をするを両立させようとし、課題に直面した方も多かったに違いない。上記の調査においても、特に在宅勤務の保護者は、出勤していた保護者に比べ、子育て環境の変化が仕事の能率や成果に対してネガティブな影響があると回答する傾向が強いとの結果が示されている。

コロナ禍において、育児を伴う在宅勤務により親に生じた主なストレス要因・反応として考えられるものを、当社社員の体験も踏まえて下図のように整理した。なお、ここで想定した子どもは小学校低学年以下とした。

---

<sup>1</sup> 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター 2020 「新型コロナウイルス感染症流行に伴う乳幼児の成育環境の変化に関する緊急調査」速報版（結果の要点）vol.1. [http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/projects\\_ongoing/covid-19study/](http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/projects_ongoing/covid-19study/)（閲覧日：2020年8月24日）  
調査実施期間：2020年4月30日～5月12日。有効回答数2,679件（うち母親が92.9%）。

図 1 育児を伴う在宅勤務により親に生じたストレス要因・反応（生じた課題）



出所：三菱総合研究所

仕事面でのストレス要因として、育児と仕事の時間的・空間的な切り分けができず、思うように仕事ができないことへの焦りや不安、同僚・顧客など周囲に負担や迷惑をかけることへの心苦しさが挙げられる。特にフリーランスの場合などは、業務時間を確保できないことが収入の減少に直結しやすく、経済的不安も無視できない。

育児面では、昼間にやり取りすべき仕事があることから、子どもの遊び相手になったり勉強を見たりすることに時間を取りづらく、子どもに対して十分なケアができないことがストレス要因となる。親の仕事のスケジュールに合わせるようになって子どもの生活リズムが乱れたり、親に十分に相手にされないことで子どもがいらいらしたり、不安や不満を感じる場面もあっただろう。家にいる時間が長くなり、子どもが家族以外との関わりをもたなくなることから、運動不足や社会性の低下への懸念も生じたと考えられる。

新型コロナへの対処に関する情報も少なかったため、子どもへの影響や予防のために取るべき適切な行動が不明瞭であり、そこで生じた不安についてもストレス要因となった。

これらのストレス要因により、親は先の見通しが立てづらく今後の働き方に対して不安を感じ、子どもに対する心苦しさを抱えながらも目の前の子どもにいら立ちを覚えるなど、心身ともに疲労したのではないか。このような状態が継続すれば、親自身のうつ病を引き起こし、子どもへの虐待に発展する可能性もある。今後の感染拡大状況によっては、再び育児を伴う在宅勤務の必要性が生じ、そうした状況が長期化する可能性もあり、うつやDVなどの未然防止のため、ストレス要因・反応として表れている各種課題の解決が不可欠である。

## 2. 海外および福島在住の親子の状況

2020年3～5月には、新型コロナの感染拡大防止のために日本よりも厳しい行動制限が課された国も多かった。そのような国在住の日本人の父親・母親の、子どもと長期間・長時間

にわたって自宅で過ごすという経験は、1に記載した日本の父親・母親に生じた課題解決の参考になるのではないかと考えた。今回、以下の4カ国の小学生以下のお子さんをおもちの方5人にご協力いただき、コロナ禍での親子の状況をお聞かせいただいた。

また、東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）後の福島県においても、放射線による被ばくを避けるため、子どもを外で遊ばせることが困難となった時期があった。コロナ禍、特に緊急事態宣言発出時の外出自粛要請下の状況は、当時福島県で子育てをされた方の経験と共通する面があり、そのような経験をおもちの方がコロナ禍でどのように対応されたかは、在宅勤務の有無に関わらず、課題解決の参考になるのではと考えた。そこで、4カ国在住の方々に加えて、福島県いわき市在住の方にも原発事故の経験と、それを踏まえたコロナ禍での対応についてお話を伺った。

#### <インタビュー対象者>

- シンガポール（ジャーナリスト：中野円佳さん。コロナ禍以前から在宅勤務、夫はコロナ禍により在宅勤務）
- フランス（コロナ禍により在宅勤務となったご夫妻）
- アイルランド（コロナ禍でも出社を継続された女性。夫はコロナ禍により在宅勤務）
- イタリア（専業主婦。夫はコロナ禍により在宅勤務）
- 福島県いわき市（弁護士：菅波香織さん。コロナ禍でも出勤継続）

今回お話を伺った4カ国在住の方々の状況はおおむね以下のようにまとめることができる。

- 日本よりも厳しい外出制限が課されていたが、子どもは環境変化に比較的早く対応できていた。
- その一方で、仕事と育児の両立が、外出制限開始当初は親にとって大きなストレスとなっていた。その後は、学校によるオンライン授業への慣れなど子どもの生活リズムが徐々に安定化し、職場の理解・協力のもと、親は子どもの生活リズムに合わせて業務時間帯や業務量を調整して在宅勤務を行うようになっていった。
- 加えて、家庭内での家事・育児の役割分担を再構築したり、ストレスをため込まないよう親子がそれぞれ工夫したりするなどの試行錯誤を重ねることで、行動制限下の生活パターンが徐々に確立されていった。

また、福島では、原発事故当時の経験がコロナ禍でのストレスや不安の軽減に活かされていた。

インタビュー結果から得られた、育児を伴う在宅勤務により生じた課題解決の検討に向けた示唆を表1に示す。課題解決に向けた取り組みの実施主体別に「企業・組織」、「行政、保育・教育現場」、「家庭・個人」に分類した。なお、インタビュー対象者の意見や状況に基づくものであり、その国の全体の施策でないものも含まれる。インタビュー内容の詳細は文末に記載の通り。

表 1 海外在住の日本人および福島在住の方へのインタビューから得られた示唆

主体	課題解決に向けた示唆
企業・組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>各人の置かれた状況への理解</li> <li>各人の置かれた状況に即した業務分担の変更</li> <li>業務量・就業時間の柔軟な変更</li> </ul>
行政 保育・教育現場	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン授業・保育</li> <li>習い事のオンライン化</li> <li>共働き家庭はベビーシッター補助もしくは手当のある休暇取得を選択可</li> <li>新型コロナウイルスに関する、わかりやすく、受け取りやすい情報発信</li> </ul>
家庭・個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>夫婦間での家事・育児分担の再構築</li> <li>子どもの意思の尊重</li> <li>親子でリラックスできる時間の確保</li> <li>親もしくは子どもがそれぞれリラックスできる時間の確保</li> <li><b>不安などを共有できるネットワークの構築</b></li> <li><b>考え方の多様性の認識</b></li> </ul>

※太字下線部は原発事故の経験と共通

出所：三菱総合研究所

### 3. コロナ禍での育児を伴う在宅勤務を乗り越えるために

今回のインタビュー対象者は全員が在宅勤務者ではなかったものの、配偶者の在宅勤務の様子や自分自身のストレスとの向き合い方などから、育児を伴う在宅勤務における課題解決に向けて非常に参考になる点が多かった。これを踏まえ、1に示した課題（図1）の解決の方向性について、同じく三つの主体別に以下のように検討した。

#### (1) 企業・組織

「企業・組織」においては、第一に『**企業・組織内での相互理解**』が不可欠である。家庭において子どもや障がい者、要介護者などをケアする立場か否かに限らず、コロナ禍では各人に多種多様な平時と異なる制約が生じる。そのような各人の制約・事情を互いに理解することで、業務に適した人材の再配置が可能となり、メンバー間のストレスも低減されるだろう。なお、緊急時の制約について理解を深めるためにも、平時から互いの状況を理解し、円滑なコミュニケーションが取れるような組織風土の構築が不可欠である。

制度面においては『**各人の事情を考慮した就業時間の設定**』を許可することが挙げられる。育児と仕事の時間をできるだけ分離することで解決できる課題も多い。例えば、昼間の一定時間の勤務に限らず、子どもの起床前、就寝後の就業も柔軟に認められれば、親は集中した作業時間を確保できるとともに、昼間に子どもの対応に注力する時間をもつことができる。子どもの満足も高まり、親のストレス低減にもつながるだろう。なお、就業時間の設定にあたっては、心身の健康維持と労使間での合意が前提である。

また、『**中長期の視点での業務内容・量・目標の再設定と評価**』も有効であると考えられる。育児を伴う在宅勤務においては対応可能な業務内容・量に限界がある分、通常の生活に

戻った際にそれを補うような業務負荷の調整が可能であれば、育児と仕事の両立もさせやすいただろう。コロナ禍により、対応可能な業務量が一時的に減少し、特定期間の実績そのものを高く評価できない場合でも、本人の能力、姿勢や勤務態度などに問題がなければ、高い目標を設定する時期を少し先送りしたり、平時に戻った段階で再度挑戦の機会を与えたりなどすれば、現状を乗り越えようという動機付けにもなるだろう。

なお、制約下にある本人をサポートする同僚の業務量が過大になりすぎないようにすることや、同僚にかかるストレスへの配慮も忘れてはならない。また、将来的に先の緊急事態宣言下以上に感染状況が深刻化して各種制約が生じる場合には、本人の所属部署における業務分担の調整では対応しきれない事態にもなりうる。その場合は、企業・組織全体として状況に見合った事業継続のレベルを判断するなどの、もう一段階上の階層での対応が求められるだろう。

## (2) 行政、保育・教育現場

「行政、保育・教育現場」においては、各国で取り組まれていた『**オンライン保育・授業・習い事の拡充**』への早急な対応が不可欠だろう。ただし、オンライン授業については、家庭環境（PC、タブレット端末といった機材やインターネット環境の有無）による格差が生じないような配慮も必要である。また、オンラインでの習い事は、利用者にとっては習い事の見込みが増え、事業者にとっては利用者を拡大するビジネスチャンスともなり、互いに Win-Win のメリットがあるものとして今後発展することが期待される。

行政による『**柔軟な支援策の設定と周知徹底**』も重要である。特に、育児をしながら仕事をするにより業務量が激減して著しく収入が下がりうる家庭には、ベビーシッターの利用補助や休業による給付金の受け取りなど、各人に適した支援策の選択が可能になると良いのではないかと。同時に、このような支援策について、行政の Web ページに掲載するだけでなく、子育て支援センター、幼保施設、学校などでの掲示・配布や SNS による情報発信などにより、必要とする方に確実に情報が届くような周知を行っていく必要がある。

新型コロナの感染拡大防止や不安低減のため、行政による『**科学的根拠を伴う受け取りやすい・行動につなげやすい情報発信**』が必要であることは言うまでもない。新型コロナのように、科学的にもその全容が明らかになっていないものが対象である情報発信には、既に科学的に明らかになっていること・いないことを示し、その上で、講じる対策を、その目的や期待される効果とともに提示することが、情報の受け手側の納得感を高めることにつながるだろう。また、情報発信の際には、SNS の活用等、現在のライフスタイルや情報入手手段に適した形式が求められる。

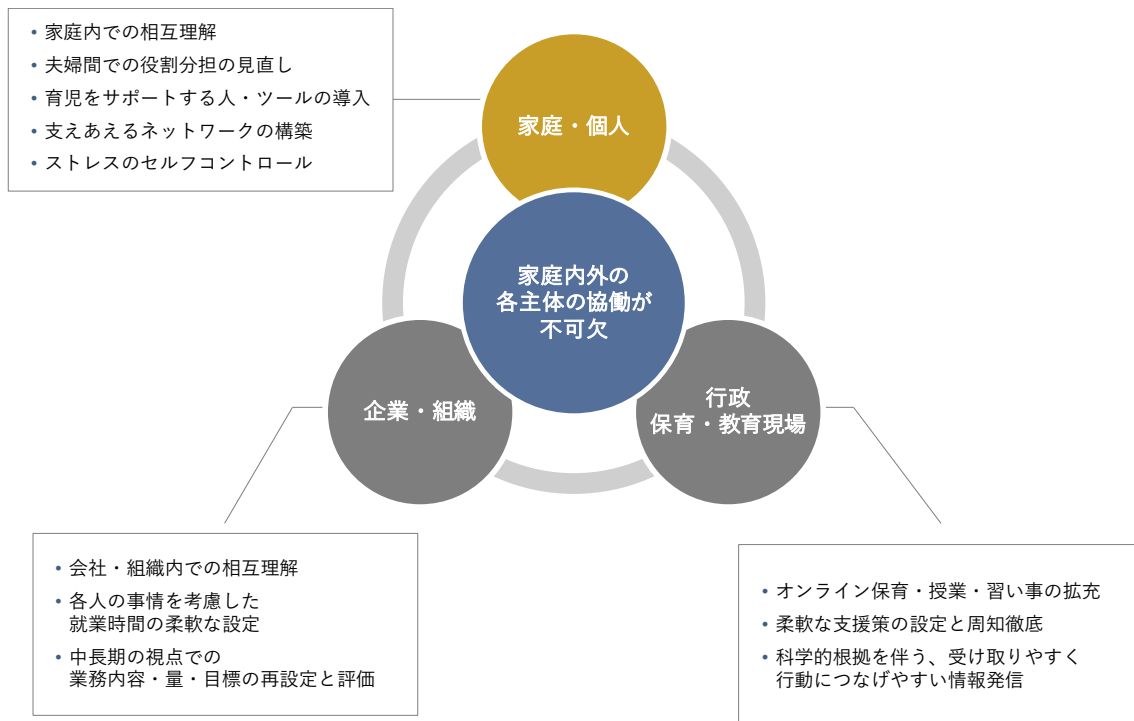
## (3) 家庭・個人

「家庭・個人」においては、親子・夫婦間といった『**家庭内での相互理解**』が根幹となるだろう。親、子どもともに平時とは異なる環境に置かれたことで、それぞれがどのようなストレスを感じているかを家庭内で理解することが第一歩ではないか。それを踏まえ、『**夫婦間での役割分担の見直し**』を行い、共働きの家庭においては子どもとの関わりや相手の業務状況に配慮して互いの業務時間を調整し、家事・育児の分担の見直しができるのではないかと。

また、夫婦のみでのやりくりが困難である場合や一人親などの場合には、外部のベビーシッター、祖父母による直接支援もしくはビデオ通話など『**育児をサポートする人・ツールの導入**』も有効だろう。加えて、同様の境遇にある人同士で不安や工夫について共有できるような『**支えあえるネットワークの構築**』ができれば、さらに心強い。このようなネットワークは緊急時にすぐに構築できない場合もあることから、平時から周囲との良好な関係構築を意識することも有効だろう。

さらに、自分に合ったストレス解消法をもち、仕事と家庭のオン・オフ、周囲との接し方などにおいて気持ちや考え方を切り替える方法を見つけるなど、『**ストレスのセルフコントロール**』を身に付けることも必要だ。

図2 各主体における課題解決に向けた取り組み



出所：三菱総合研究所

緊急事態宣言というかつてない措置のもと、在宅勤務と並行して育児を行わなければならなかったことで親に生じた課題は、上記の各主体のいずれかのみが解決策を講じてもその効果は限定的で、持続可能なものにはならない。特に、家庭・個人の取り組みと、企業・組織や行政、保育・教育現場といった家庭外の取り組みは、車の両輪として捉えるべきであり、各主体の努力と協働により課題解決への道がひらけるだろう。それにより、コロナ禍を各主体の飛躍に向けた成長の機会と前向きに捉えることも将来的には可能になるに違いない。

今回は海外の4カ国および福島の方を対象としたインタビューを実施したが、コロナ禍により育児を伴う在宅勤務は世界中で生じている。仕事をもつ親やその子どもを取り巻く制度、慣習は国や地域によって違うものの、今回のインタビュー対象国以外の国から得られ

る示唆も、課題解決の参考になるだろう。また、今回は小学校低学年以下の子どもとその親に生じる課題に着目したが、高学年以上の子どもがいる家庭においては異なる課題が生じていたと考えられる。その解決に向けた検討も必要だ。

共働き世帯が年々増加している中、このような課題はコロナ禍のような非常事態において今後ますます無視できないものになるだろう。コロナ禍を経て、親の働き方や子との関わり方といった家庭の在り方にも変化の兆しが見られている。国内外の経験・知見を踏まえながら、日本で今後生じるであろう課題の解決に向けた検討を重ねていくことが不可欠である。

## 【参考】海外および福島県在住の方へのインタビュー内容詳細

### ① シンガポールの状況

シンガポールは、日本に比べてメイドを雇用することが一般的であり、子育てに祖父母が参加することが多い。2003年にSARSの経験もあるシンガポールでは、「サーキットブレーカー」と呼ばれる行動制限が2020年4月上旬～6月上旬の約2カ月にわたり実施された。

シンガポール在住で小学生と幼稚園児のお子さんをおもちの、ジャーナリスト中野円佳<sup>2</sup>さん（コロナ禍以前から在宅勤務。夫はコロナ禍により在宅勤務）にお話を伺った<sup>3</sup>。

#### ーコロナ禍でのシンガポールの状況を教えてください。

ロックダウンに近い「サーキットブレーカー」という措置を2020年4月7日から国全体で発動するという方針が、4月3日に発表された。それ以降、全ての学校・幼稚園が休校・休園となったものの、オンラインでの対応が行われた。なお、エッセンシャルワーカー（医療従事者や社会インフラ関係の従事者）が指定され、そのような親をもつ子どもは、引き続き登校・登園可となった。

外出そのものは可能であるが、警察や「ソーシャルディスタンス・アンバサダー」が巡回し、ソーシャルディスタンスを取るよう注意され、罰則や罰金もある。SARSの経験を踏まえ、迅速にルールが追加されていく印象があった。公園でのジョギングは可だが、ボール遊びなどである場所に一定時間とどまると注意されることから、子どもを外で遊ばせることは難しい。サーキットブレーカー中は公園の遊具にはビニールテープが巻かれ、利用できない状態である。コンドミニアムに共用スペースがあっても基本的に利用禁止となった。

#### ーお子さんはどのように過ごされていますか。

小学校はオンライン授業となっており、幼稚園も先生とオンラインでやり取りしている。

小学校については、課題が多く出され、子どもにきちんと取り組ませるのが大変、という

<sup>2</sup> 著書に『「育休世代」のジレンマ～女性活用はなぜ失敗するのか？』、『なぜ共働きも専業主婦もしんどいのか～主婦がいないと回らない構造』がある。

<sup>3</sup> インタビューは2020年5月末に実施。

悲鳴が親から上がっていた。その後、インターナショナルスクールでは、必ずしも課題を全てやらなくてもいいというメッセージが学校から出された。不自由な状況下で、子どもがやりたいことがあるのは素晴らしいことであり、その気持ちを尊重してやりたいことをやるのが良い、無理して全ての課題をやらなくても良い、という考えを、親と先生の間で共有できた。

幼稚園については、サーキットブレーカー発動前の最終登園日に、休園中に各家庭で利用できるよう絵本や工作道具などが配布された。休園中に、事前配布された絵本の読み聞かせをオンラインで実施してくれたこともあった。幼稚園では、先生とのライブでのやり取りは1日30分程度で、それ以外はバイオリンのレッスンなど3~4種類の動画が送られてきた。ただし、幼稚園児のため、集中して動画を見るのが難しかった。子どもが動画を見ている間に自分が仕事できるかという、なかなか難しかった。

#### ーシンガポールの子育て世代の生活についてコロナ禍以前の状況を教えてください。

共働きの子育て世代ではメイドがいる家庭も多い。子育て世代を含むシンガポール全体で、5世帯に1世帯は住み込みメイドを雇っている。また、近所に住む祖父母に子育てを助けてもらう家庭もある。シンガポールの小学校は7時ごろから始まり13時半ごろに子どもが帰宅して自宅で昼食を取ることが多い。共働きの家庭であれば、子どもは近所に住む祖父母やメイドと昼食を取り、習い事に連れて行ってもらうケースもある。学童保育もある。保育園は長時間預けることも可能だが、17時ごろまでには迎えに行くという家庭も多く、資格職や自営業など時間に融通のきく仕事や在宅勤務を行うことで時間をやりくりして仕事と育児を両立しているケースもある。

働き方としては、「長時間労働をしている」とは言っても19~21時くらいまでを指すことが多い。子どもの小学校卒業試験に向けた準備のために親が数カ月休職することもある。日本では公私分離規範が強いが、シンガポールでは子どもの対応に親が注力することが理解されていると感じる。

#### ーコロナ禍によりどのような変化がありましたか。

メイドには、育児というより掃除・洗濯・買い物といった家事を頼むのが一般的である。子どもに関わることは親や祖父母が行う。そのため、コロナ禍では、住み込みメイドがいることで家事は頼むことができるものの、子どものオンライン授業のサポートなどは親が行うケースが大半とみられる。また、コロナ禍により住み込みメイドと雇用主家族が一日中家にいるというこれまでになかった状況になり、メイド、雇用主ともにストレスを感じて家の中がギスギスする状況になっているのではないかと感じる。普段からメイドへの虐待は問題になっている。

サーキットブレーカーにより、近所であっても別居している祖父母と会うことが禁止されたことから、祖父母に子育てを手伝ってもらうこともできなくなっている。

#### ーお子さんのストレス状態は。

子どもは意外と楽しそうにしている、との声が周囲でも多い。親が家にいるのがうれしく、大人ほど外出禁止に抑圧感がないようで、意外と子どもはうまく順応している。



### 一親のストレス状態はいかがですか。

大変なのは大人の方。家族全員がずっと家にいる状況で、夫婦の一方が家事・育児を担って自分の時間が全くもてない場合はストレスが高まる。これまで夫婦間で家事・育児などの理解し合えていなかった部分を、これを機に理解し合い、分け合えるようになることがとても大切ではと思う。自分自身も、コロナ禍以前は15時半ごろに子どもが帰宅してから寝かしつけまで1人で家事・育児を行っていてつらかったが、コロナ禍により夫が在宅勤務となり、家事・育児を分け合うことができるようになり楽になった。子どもたちが家にいることで仕事をできる時間は減っているものの、ストレスは減った。

子どものオンライン授業が始まった当初は、しっかり課題をやらせなければと感じたこともあったが、このような状況がずっと続くわけではないので、せいぜい2、3カ月と思えば、あれもこれもやらせなければならぬ、というハードルを下げることも重要だと思う。

### 一国や自治体による子ども・親への支援策はありましたか。

対象は子育て世代に限らないが、4、5月についてはあらゆる業種で75%の雇用調整金が支払われ、解雇されにくい状況になった。ただやはり経営が厳しくなった店舗などもあり、長期的な影響は懸念される。国民には支援金も支給されている。

### 一新型コロナに関して、国や自治体からどのような情報提供がありましたか。

メッセージアプリのWhatsAppによるシンガポール政府からの情報提供が非常にわかりやすい。日々の感染者数の状況や、絵文字の入った簡単なFAQも掲載されている。1日数回メッセージが届くため、これを見ていれば最新情報はおおむね把握できる。

コロナ対策タスクチームのようなものが省庁横断で結成されており、記者会見でも各省庁のトップがそろっていた。首相がわかりやすいメッセージを出したあとに、各担当大臣が各領域の施策を示しており、その施策も横串を通したように全体として一貫性があった。

### 一日本のお父さん・お母さん方へのメッセージをお願いします。

子どもたちは休校・休園により家で親と過ごせることに慣れてしまっていて、保育園や学校等の再開後に急に平時と同じような生活リズムに戻して適応させようとすると、反発されることもあるのではないかと。しばらくはリハビリ期間のように、保育園は早く迎えに行く、夫婦で夕方以降子どもの対応を行うなど、コロナ禍において家族で過ごしたような生活様式を残せると良いのではと思う。

## ② フランスの状況

フランスでは、「ロックダウン」と呼ばれる都市封鎖により、2020年3月中旬～5月中旬の約2カ月にわたり厳しい外出制限が実施された。

フランス・パリ在住で、乳児のお子さんをおもちの日本人ご夫妻（コロナ禍により夫婦ともに在宅勤務）にお話を伺った。

### ーコロナ禍でのフランスの状況を教えてください。

5月11日まで厳格な外出制限が実施され、例えば、食料品の買い物など、日常生活に必要な外出のみ認められる状況だった。もっとも、医療関係など、公共上の必要が認められる場合は外出可能だったと思う。

学校は5月11日から段階的に再開し、希望する場合は登校可能であると聞いている。また、オンライン授業の整備が、ソフト面含めてコロナ禍を機に加速されたようだが、PCやインターネットを自宅で使えないなど、オンライン環境が十分でなく授業を受けられない子どももいて問題になっている。そのような子どもたちの存在もあり、学校再開は重要視されているようだ。また、友人によると、保育園は5月中旬から、幼稚園は5月下旬から再開しているとのことだ。

### ーコロナ禍前後での仕事・育児を取り巻く環境の変化について教えてください。

フランスでは保育ママやベビーシッターの利用は一般的。ただし、ロックダウン中はベビーシッターの利用は原則できなかったと思う。

ロックダウンにより、夫婦で子どもを世話しながらの在宅勤務となったが、仕事と育児の両立は簡単ではなかった。子どもがつかまり立ちやハイハイで家の中を動き回るので目が離せない。夫婦ともにフルタイム勤務であり、仕事にだけ集中する時間を確保することは簡単でなかった。例えば、一方がオンライン会議の時は、もう一方が子どもの世話に集中するなど、夫婦の協力で乗りきった。

妻の場合、子どもの面倒を見る必要があり制約の出ているメンバーの業務を軽減する、という組織としての判断があったため、ロックダウン中はかなり業務量が軽減された。それでも大変な時があったが、上司に「今日はこういう事情でここまでにさせてほしい」と相談すると、柔軟に対応してもらえた。

夫の場合、業務量の総量は変わらないが、上司やカウンターパートの理解が得られれば、業務に対応する時間帯をずらすなど柔軟な対応が可能であった。

### ーお子さんはどのように過ごされていますか。

絵本の読み聞かせや歌のコンテンツをオンラインで提供するサービスがあったので利用した。コロナ禍以前は対面だった有料の習い事がオンラインに移行したサービスもあれば、コロナ禍を機に開始された無料のサービスもあった。

コロナ禍以前から、パリ在住の外国人を対象とした有料のプラットフォームに参加しており、ロックダウン前は会員同士の子どもを遊ばせる交流活動があった。ロックダウンを機にさまざまな講義がオンラインで提供されるようになった。そのうちのひとつとして、家子どもにとって快適にするための講義を受け、自宅の中で運動スペース、絵本スペース、おもちゃスペースを分けるなど、子どもにとって快適な環境を整備した。

### ーお子さんへの接し方や、ご自身のストレスとの向き合い方は。

もともと外に出るのが好きなので、ロックダウン前はよく車で国立公園などに遊びに行っていた。アパートに小さな庭があり、外の空気を吸うことはできるものの、ロックダウンにより自由に外出できなくなったことがストレスとなった。親がネガティブな思考をする

と子どもにも伝わってしまい、子どもが泣いたり、構ってほしいとと求めたりする時期が続いた。子どもにもストレスがあったのだろうと思う。

ロックダウン中は、買い物途中で公園を通るという形で、親子のストレス解消のために近所の公園に毎日散歩に行っていた。

ストレスとの向き合い方として、妻の場合は自分のルーティンを守ることは意識した。コロナ禍以前から受講していたヨガのレッスンをオンラインで継続し、夫に協力してもらって自分の時間を確保するなどリラックス手段を手放さないように意識した。

夫の場合は、散歩や子どもの成長を見られることが大きなエネルギーになった。日本にいる家族とも連絡をとりあったり、友人とオンラインで話したりすることもストレス解消になった。

#### ー日本のお父さん・お母さん方へのメッセージをお願いします。

(妻) ロックダウンで外出できなくなり、プレッシャーのかかる生活を送ることで自分もネガティブな気持ちになった。その中で、本当に大事なものは何かを考えたところ、家族3人が一緒にいることや、安全に暮らすことが何より大切だと気付いた。子どもが欲しがるものをすぐには買えるような便利さ・豊かさよりも、子どもにどれだけ愛情をかけるかが子育てにおいて大事だと感じた。コロナ禍が終わっても、ロックダウン中に気付いたことを夫婦で大事にしていきたい。

(夫) 妻と同様に、コロナ禍により自分たちにとって大事なことに気付けたと思う。フランス人はある意味で「こんなこともあるさ」と、コロナ禍の政府の対応に文句を言いながらも、前向きに生きている人が多い。自分にとっても学びになった。

### ③ アイルランドの状況

アイルランドといえば、2019年のラグビーワールドカップにおいて日本が金星を挙げたラグビー名門国としての記憶も新しい。人口100万人あたりの累積死亡者数が欧州でも多かった英国と隣接しており、英国と同時期の2020年3月下旬～5月中旬の約2カ月にわたり厳しい行動制限が実施された。

アイルランド・ダブリン在住で中学生と小学生のお子さんをおもちの日本人女性（コロナ禍でも出社継続。夫はコロナ禍により在宅勤務）にお話を伺った<sup>4</sup>。

#### ーコロナ禍でのアイルランドの状況を教えてください。

3月13日から学校や保育施設が閉鎖となり、在宅勤務が推奨されるようになった。3月24日に発表されたアイルランド首相および保健省の声明に基づいて不可欠な出勤、食料品や日用品の買い物、同居していない家族（主に祖父母）の介護、散歩以外は自宅にとどまるなどの行動制限があった。公園は利用不可。5月18日から段階的に制限が緩和されている。学校は8月下旬からの新学期まで休校の予定。

<sup>4</sup> インタビューは2020年7月上旬に実施。

#### 一コロナ禍前後での仕事・育児を取り巻く環境の変化について教えてください。

アイルランドでは、乳幼児から小学生を預かるクレッシュ（Crèche）と呼ばれる保育施設やチャイルドマインダー（いわゆるベビーシッター）が普及しているが、コロナ禍による行動制限措置下では利用ができなかった。普段は祖父母に育児を助けてもらっている家庭もあったと思うが、コロナ禍では高齢者の感染防止の観点から面会禁止となっていたため、祖父母を頼ることもできなかったのではないかと。

自分自身は物流関係の企業で医薬品の輸出に携わる部署に勤めており、出社が必要な業務を担当していることから、コロナ禍以前と変わらず出社を続けている。夫はコロナ禍により在宅勤務となったことから、自分が出勤中の子どもの世話は夫に任せている。

なお、学校や保育施設が閉鎖となり、かつチャイルドマインダーの利用もできず祖父母にも頼れない、ということで、子どもが自宅にいるようになったことから出社できなくなった同僚もいる。また、夫婦で同じ会社に勤める同僚は、子どもが自宅にいることから1日交代で出社していた。彼らに在宅勤務をしてもらい、子どもにそれほど手がかからず、夫に任せることができる自分が出社するなど、職場内で役割分担やサポートをしている状況。

#### 一お子さんはどのように過ごされていますか。

中学校、小学校ともに学校からオンラインで毎日課題が出されており、昼間はそれに取り組んでいた。子どもの友人の通う中学校では、オンラインでの授業もあったとのこと。中学校は6月から、小学校は7月から夏休みに入っている。なお、中学校では年度末の試験もオンラインで行われた。

アイルランドでは戸建てもしくはセミデタッチド（2棟がつながった家）が一般的で、基本的に庭付きであり、加えて住居から門の間に駐車スペースもあることから、子どもはコロナ禍でも毎日庭で遊べる環境にあった。

小学生の子どもがゲーリックフットボール<sup>5</sup>とカモギ<sup>6</sup>のチームに入っており、通常の練習や試合が中止になったため、コーチが練習方法の動画（コーチとのお子さんが実演）を送ってくれたり、子どもの練習の様子を撮影した動画をコーチに送るとそれに対してアドバイスしてくれたりということもあった。なお、子どもに限らず、大人を対象とした習い事でもオンライン化が進んだようだ。

#### 一休校が長期間にわたったことによるお子さんのストレス状態は。

中学生の子どもは、オンラインで学校からどんどん課題が来ることにストレスを感じていた様子。ただし、携帯電話、アプリ、ゲームなどを利用して友人と連絡を取っており、ストレス解消になったようだ。

小学生の子どもは、これまで習い事などで普段忙しくしていたので、家にずっといる、加えて父親も同じく家にずっといるというのがうれしかったようで、ストレスは少ないのだ

<sup>5</sup> Gaelic Football：サッカーに似た、手も使う事ができるアイルランド特有の競技

<sup>6</sup> Camogie：フィールドホッケーに似ているが、ルールや用具などが違うアイルランド特有の競技

と想っていた。しかし、外出制限が緩和されて久しぶりにお友達と遊んだ日の晩、翌日もまたお友達と遊びたいと泣きながら激しく主張したことがあった。友達と会えないことをずっと我慢しており、ストレスがあったのかもしれないと感じた。

#### —お子さんへの接し方や、ご自身のストレスとの向き合い方は。

帰宅後に時間があれば、エクササイズも兼ねて子どもと一緒に散歩に出ることもあった。子どもたちが1日どう過ごしていたのかなどおしゃべりしながら近所を30分くらい歩く時間をもった。友人とのおしゃべりや読書もストレス解消になった。

平日はあまり子どもとの時間が取れないが、コロナ禍で習い事がお休みになっていることもあり、週末は子どもに料理を教えたり、親子でお菓子作りをしたりするようになった。

小学生の子どもは、自分でPCを使って課題の提出作業を行うのが難しかったため、母親である自分が会社から帰宅後に自宅のPCを立ち上げて課題の丸付け、やり直し、課題の提出や提出期限の確認という作業を子どもと一緒にやる必要があった。子どもは既に勉強モードではない状態なので、「もう今日はやりたくない、明日やる！」と言い出すことも多々あり、このひともんちゃくが親子ともにストレスであった。

コロナ禍により自身の業務にも支障が出て、学校や保育施設の閉鎖により業務に制約が出ている同僚の業務も担っていたことから、業務量が増加してかなり繁忙となり、ストレスを感じていた時期があった。週末に業務を自宅に持ち帰ることもあり、子どもが何度も邪魔してくると、「あっちに行っていなさい。」などと邪険にしていた。子どもとの時間より仕事を優先してしまい、罪悪感が募った。

#### —在宅勤務であるご主人の様子を教えてください。

子どもがある程度自律的に学習に取り組めたことから特にサポートは必要なく、問題なく在宅勤務を行うことができている。主に自室にこもって仕事をしており、子どもが自宅にいることでの特有のストレスは少ないようだ。通常、片道1時間以上かかった通勤時間がなくなったことも夫にとっては喜ばしいことである。夫が昼食作りや夕食準備などを担ってくれ、自分としてはとても助かっている。

社内でのオンラインミーティング中に同僚の子どもが画面に入ってくる、同僚が膝の上に赤ちゃんを乗せているといった場面もあったようだ。夫を含め、参加者は皆そのような状況に対して理解を示し、寛容な態度であったとのこと。

#### —新型コロナに関して、国や自治体からどのような情報提供がありましたか。

アイルランド首相、閣僚、保健省からの新型コロナ対策や外出制限等の措置などの発表が随時あった。通勤途中に聴いていたラジオの番組間に、政府広報のような形で情報提供が入っており便利だった。現在の行動制限措置のフェーズ、それに伴う緩和要件や要請などが案内されており、基本的な情報収集が可能であった。

#### —日本のお父さん・お母さん方へのメッセージをお願いします。

お子さんが小さい方は、休校・休園で本当に大変だったと思うが、お互い笑顔で過ごしま

しょう。

今できること、プラスの何かが残るような過ごし方ができると良いと思う。コロナ禍以前は、毎日が本当に忙しかった。仕事を終え、子どもを迎えに行き、夕食準備をして、と慌ただしく過ごしていた。コロナ禍により、週末など自分の時間、子どもと過ごせる時間が増えたことはうれしく感じている。「コロナ禍により、これまでできなかったことができるようになった」ということが見つけられると良いと思う。

#### ④ イタリアの状況

イタリアでは、欧州の中で比較的早い段階で感染状況が深刻化し、医療体制の逼迫（ひっばく）などが問題化した。フランスと同様にロックダウンが行われ、2020年3月中旬～5月中旬の約2カ月にわたり厳しい外出制限が実施された。

イタリア・ロンバルディア州在住で、小学生と乳児のお子さんをおもちの日本人女性（専業主婦。夫はコロナ禍により在宅勤務）にお話を伺った。

##### ーコロナ禍でのイタリアの状況を教えてください。

2月23日に急きょ休校が決定し、翌日から休校開始となった。その後の3月8日からロンバルディア州でのロックダウンが開始された。その後、3月12日（イタリア全土ロックダウン）から5月4日までの約2カ月間は基本的に外出禁止となり、世界有数の厳しい制限となった。買い物で外出可能なのは家族のうち1人に限られ、食品や日用品など日常生活に必要なもの以外を買いに行くことは禁止された。住居から出ることが許されるのは自宅の敷地内のみで、散歩も禁止。警察と軍警察がパトロールをしており、散歩すると帰宅させられた。悪質な場合は罰金も科された。

5月4日から段階的に解除され、ジョギングや住居周辺の外出が許可された。5月18日からはマスク着用および1メートルの距離を保つという条件で親戚や恋人に会うこと、州内での自由な移動が許可された。州をまたいで移動は限られた理由があれば可能。また、飲食サービス業や、州によっては美術館・図書館に行けるようになった。なお、それ以前は外出理由書が必要であった。

##### ーコロナ禍前後での仕事・育児を取り巻く環境の変化について教えてください。

イタリアでは、近くに住む祖父母が育児を手伝うことが一般的であり、そのため育児支援の社会的な制度が整っていなかった面がある。外出制限が厳しかった際には高齢者に会うことも禁止され、祖父母に頼ることができなくなって大変な家庭も多かったのではないかと感じる。

一方で、外出制限下でもベビーシッターの利用は可能であった。感染リスクが高まるように感じるが、ベビーシッターの利用まで禁止すると家庭内が耐えられない状況だったのだらうと思う。

共働きの家庭で夫婦ともに在宅勤務となると、いずれかが仕事に専念するには、他方が子どもの面倒を見る必要が生じる。共働き家庭がコロナ禍以前と同様の業務時間や業務量をこなせているというケースは今のところ聞いたことがない。

なお、もともとイタリアでは夕食など家族の時間に合わせて帰る国であり、日本ほど仕事

優先という雰囲気はない。イタリアを含め欧州では、仕事を家庭に持ち込まないことが一般的である。

#### —お子さんはどのように過ごされていますか。

小学生の子どもはオンラインで毎日授業を受けている。休校が突然始まったこともあり、最初はプリント課題と WhatsApp で先生と毎週 5 分ほど電話で話すところから始まった。その後、学校でも試行錯誤があり、4 月ごろようやくオンライン授業の環境が整ってきた。

現在、毎日 1 回 30 分～45 分、Microsoft Teams で先生とミーティングを行っており、先生が子どもに質問し、学習の理解度や体調など確認している。加えて、相談窓口の電話番号が学校から紹介されたり、先生から生徒に対して「いつでも連絡していいよ」とアナウンスがあったりした。

ロックダウン中のホームスクーリングは、学校や教師によって対応がさまざまだった。オンライン授業を早くから設置したところもあったが、全くない学校もあったようだ。うまくいった学校もあるし、そうでなかった学校も多数ある様子。

また、自宅にタブレット端末がないなどの経済的な格差や親の管理能力が教育格差につながってしまっている印象である。低所得の家庭にはタブレットや PC が市から提供されたようだが、どこまで配布できたのかはわからない。

保育園では、Zoom などを使って先生とコミュニケーションを取っていたが、保護者には不評であった。子どもは画面越しでは集中がもたなかった。また、先生と通話する時間までに子どもを準備させることが親にとって負担になった模様。

子どもの方がロックダウンへの適応力が高かった。ただし、親が子に勉強を教えることにストレスを感じるなど、子どもよりも親の方がストレスをためてしまう。親のストレスが子どもに伝わり、それが子どものストレスになる、という形が多かったような印象である。

子どもは、夫と一緒に自宅敷地内の駐車場を走ったり、道路にお絵かきをしたりして満足していた。ロックダウンの生活に慣れてくると、小学生の子どもは Microsoft Teams でのオンラインミーティングにより友達と連絡を取ったり、遊んだりしていた。YouTube などの動画もコロナ禍以前よりも見る量が増えた。外出制限が厳しく「外に出ると警察に捕まるよ」と伝えれば、「外に行きたい！」ということもなかった。

#### —お子さんへの接し方や、ご自身のストレスとの向き合い方は。

自分自身のストレス解消法は、パンを作ったり、食べたりすること。夫と子どもを自宅敷地内の駐車場で遊ばせて、1 時間でも自分の時間を作るようにした。次第にストレスが低減されてきたのは、生活に慣れてきたことが一番大きい。「仕事があるだけでもありがたい、感染していないだけありがたい。」と毎晩夫婦で話し、気持ちを落ち着かせていた。

#### —在宅勤務であるご主人の様子を教えてください。

夫は業務を中断して子どもの宿題を見ていることがストレスになっていた。日中に業務が終わらず、深夜に仕事をすることもある。

ただ、次第に毎日の生活サイクルができてきた。朝、宿題をテーブルに並べておくと、子どもが主体的に取り組むようになってきた。子どもと先生とのミーティングの時間を考慮して、夫が仕事のミーティングを設定するようになった。また、当初は子どもの学習（宿題の出来や、学習内容をどこまで理解させるかなど）についてどこまでのレベルを求めれば良いのかわからず子どもへの要求が高すぎたが、徐々に慣れてきて勘所がつかめたようだ。

#### — 一国や自治体による子ども・親への支援策はありましたか。

休校に伴い、3、4月にはベビーシッター代の補助もしくは手当のある特別休暇の取得が選択できた。

ベビーシッター代の補助では、所得制限があるものの子供が14歳以下で支援が必要な家庭にベビーシッター代として600ユーロが支給された。なお、イタリアでは企業に登録しているベビーシッターと、未登録のベビーシッターの2種類存在していて、この制度では前者のみが対象である。そのため、普段依頼していたベビーシッターに頼めない家庭もあった。手当のある特別休暇では、2週間の休暇で給与の50%の手当が支給された。

#### — 日本のお父さん・お母さん方へのメッセージをお願いします。

未曾有の危機を経験したことで、イタリアでもライフスタイルや習慣が変わってきていると感じる。コロナ禍以前は家族と一緒に過ごし、夫婦で子どもの成長を見る機会がなかったため、ロックダウンが終わって寂しいという人もいる。わが家もそのように感じている。この経験が家族の形やライフスタイルを見直す良い機会になれば良いと感じている。前向きに頑張っていきましょう。

### ⑤ 福島県の状況

福島県いわき市在住で、大学生から小学生の5人のお子さんをおもちの弁護士 菅波香織さん（コロナ禍でも出勤継続）に、原発事故の経験およびそれを踏まえたコロナ禍での対応についてお話を伺った。

#### (1) 原発事故当時について

##### — 放射線に対する不安にどのように対応されましたか。

原発事故当時、子どもは4人とも小学生以下で、第5子を妊娠中だった。放射線の影響がわからなかったので、自分で勉強しながら情報を集めた。大学時代の物理の教科書で勉強したほか、新聞やインターネットから情報収集を行った。2011年3月12日から数週間の自主避難をし、その後は週末避難を行っていた時期もあった。福島県から出ようか悩んだこともあったが福島にとどまり、自主避難したいと思っている母親同士のネットワークを構築し、皆で不安などについて対話する活動を行った。

##### — 原発事故後のお子さんの様子を教えてください。

子どもと大人で不安の感じ方は異なっていた。自由に外遊びができない状況でも、子どもは子どもなりに結構楽しんでた。また、子どもの性格によっても異なる。この点はコロナ



禍ともつながるが、大人のストレスと子どものストレスは質が違うと感じる。

#### —放射線のリスクに対し、周囲の保護者の方の反応は。

保護者の考え方はさまざまで、学校の先生が「心配しなくても大丈夫」と言ってくれることで安心する保護者もいれば、懐疑的な保護者もいた。放射線の影響はないという公の見解を受けて、大人は平気な顔をすることで子どもに不安を与えないようにすべきという考えの先生も多かった。

原発事故後も子どもたちを学童保育に預けていた。いわき市の学童保育は保護者が運営する形式であり、外遊びさせるかについて保護者間で合意を得るのもかなり大変だった。役員会でかなり議論し、線量を測定して問題なければ1時間外遊びをさせる、風の強い日には外遊びをさせないなど、一定の結論を出してから他の保護者に周知した。

全く考え方が異なる保護者もいる。外では絶対マスクを着用してほしいという保護者もいれば、マスクをしている姿を子どもに見せないでほしい（それを見た子どもが不安になるため）という保護者もいた。考えが違う人々が共生することの難しさを感じた。保護者の意向により外遊びできない児童もいれば、子どもが夜に寝つきが悪いのもっと外遊びさせてほしい、という保護者もいた。学童保育では、原発事故後1年以上は外遊びの時間制約を設けた。

#### —保護者の意見が異なる中で、お子さんの反応はいかがでしたか。

子どもの方が柔軟で多様性を認め合える。大人同士であれば、考えが異なる相手に対して人格を否定するような意見も耳にしたが、子どもはそうしたことがなかった。「〇〇くんのおうちはそういう考えだから仕方ないよね」と許容していた。

#### —不安やストレスがある状況で、どのようにお子さんと接しましたか。

保護者の態度として、時としてうそをついてでも子どもを安心させたいという大人と、大人の不安を子どもに伝えて一緒に共有して乗り越えていこうという大人の2種類に分かれた。自分自身は后者であり、「お母さんも人間だからいらいらしてしまうことがあるけどごめんね」と伝えて共有してきた。

子どもに対しては、自分が勉強や活動を通じて得た知識に基づき、放射線のリスクについて説明した。一定程度の理解はしていたと思う。

#### —ストレスや不安の低減に有益だった取り組み・活動はありますか。

被災した子どもを対象とした保養プログラムで、子どもたちが夏休みの1カ月間沖縄に滞在できたのがありがたかった。親と離れる不安はあったものの、のびのびと過ごせる期間があったのは良かった。

放射線に関する情報として、民間の団体が放射線量を測定してデータを収集し、それらのデータに対して専門家が見解を加える、という取り組みが信頼できた。専門家と直接話したり質問したりすることや、信頼できる専門家がいたことで徐々に不安を解消できた。

#### —原発事故後に開始された対話の活動について教えてください。

2013年から「未来会議」という対話の取り組みを行っている。不安な気持ちを否定することなくお互いに聞いてもらえる取り組みである。未来会議を始めた動機としては、全く考えが違う人が対立していた中、気持ちの分断やあつれきを解消したい思いで始めた。対話には、福島県とは全く関係のない福岡県からファシリテーターを呼んだこともある。本当に思っていることを話す、自分と違う考えを否定しないというルールを設けた。自分と異なる考えを聞く訓練を重ねた。これを通じて、強い意見をもっている人も、自分とは異なる意見を聞くことに抵抗がなくなったり、いろいろな考えがあって良いと思えるようになったりしたようだ。

## (2) 原発事故の経験を踏まえたコロナ禍での対応について

### —コロナ禍でのご自身の状況は。

休校となった3月はまだ仕事があり、非常にストレスが大きかった。ずっと子どものことを考えてしまうことがストレスの原因だと気づき、仕事の時は気持ちを切り替えるようにしていた。

### —お子さんの様子や、お子さんとの関わり方を教えてください。

きょうだいでも子どもの反応はそれぞれ異なっていた。友達と遊びたくて学校再開が決まり喜んで子どももいるが、みんな基本的には家が好きで、家にいられて楽しいと思っている様子だった。

休校を受けて、自宅近くの職場から隙間時間に帰宅し、自宅で過ごす子どもと向き合っていた。子どもとの関わりは、原発事故の時とは違う形で試行錯誤した。原発事故の時は、時間とともに放射線量が低下して屋外の環境が改善されていくことが前提であり、休校期間も2週間だけだったので学習面での心配はなかった。一方、今回のコロナ禍では、勉強の遅れをどうするか、学習面が深刻な問題となった。子どもの学習は、大人がサポートしないと難しいと感じた。大人が働きに出ているといろいろとできないこともあるが、家にいる時間で子どもが満足するよう集中して関わるようにし、子どもに真剣に向き合う時間を増やした。

### —原発事故の経験を踏まえて対応されたことはありますか。

新型コロナについても、原発事故時と同じように人によって考え方はさまざまで、マスクは不要と考える人もいる。原発事故の経験により、違う考えの人と話す時に、「会話の中で相手の考え方を推察する方法」を身に付けた。また、原発事故の経験を踏まえて考え方の多様性について認識したことから、自分と意見が異なる人とも話せるようになった。

新型コロナも放射線と同じく、専門家によって意見が分かれていたと感じた。例えば、PCR検査の件数を増やすべきか否か、についてなど。新型コロナについても、いろいろな情報がある中で、国や自治体が出している情報のみならず、専門家によるものなど複数の情報を調べるようにしていた。

### —放射線と新型コロナへの対応として異なる点はありますか。

違いとして、新型コロナは「逃げ場がない」ことが挙げられる。原発事故の時は、福島か

ら離れた場所に一時でも行けばその間は放射線への不安を忘れることができた。新型コロナの場合は全国が同じ状況なので逃げ場がないと感じた。また、放射線は「(ウイルスのように)うつらない」が、ウイルスは「うつる」という点も異なるため、リスクを避けるための対応が異なる。

#### —休校中のお子さんやその保護者との対話の活動について教えてください。

未来会議子ども分科会から独立した団体「はまどおり大学」で、「休校中の子どもたちどうしてる？」というテーマで Zoom での対話の取り組みを行った。大人同士の対話では、「今こそ学校教育の在り方を見直す機会にしたい。」との声が上がった。子どもたちからは、学校がないことを肯定的に捉える意見もあった。

ある高校生とその保護者からは、「原発事故後に放射線のことで自分たちが差別にあったのに、コロナ禍では感染者に対して差別的な感情をもつなど加害者側の気持ちになってしまい、複雑な気持ちになった。」という声を聴いた。

子どもからは、ストレスとして「休校中の間に子どもの中でのコミュニティー・友達関係が変わってしまった(休校中も学童保育に通っていた子、通っていなかった子などで友達関係が変わった)」「通常の学校から突然の休校、学校再開といった変化についていけない」「ひきこもりから出てこれなくなってしまった」「部活やインターハイなどの大会がなくなって喪失感がある」などが挙げられた。子どもたちの不安は学校再開後に可視化されてくるのではと感じる。大人がサポートすることを考えていかななくてはと思っている。

#### —福島県外のお父さん・お母さん方へのメッセージをお願いします。

コロナ禍においては、地方である福島よりも、都市圏の方が苦労は多かったものと思う。そのような方々の話もこれから対話の活動の中で聞かせていただきたい。

また、未来会議の対話の中で、「原発事故の時は、福島県だけが原発事故の当事者であり他県は当事者ではないという感じがしたが、コロナ禍では全国が当事者になった。」との意見が挙げられていた。福島第一原子力発電所の廃炉や福島の復興もいまだ途上にあり、原発事故からの復興の当事者は福島県だけでなく、日本全体の問題と捉えてほしい。

コロナ禍における親子のこころの健康に関する検討チーム

村上佳菜、義澤宣明、柿沼美智留、高橋尚子、奥野翔子、亀田由紀子、玉川絵里、橋本佳奈、滝澤真理